

令和元年度 事務事業評価表

所属 環境経済部 農業振興課

事務事業	423701	農業振興事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	423710 安全・安心な農産物の安定供給の促進	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	いるま野農業協同組合・農業団体・農業者				

事務事業目的	農業経営基盤の安定化のため、地産地消、安全・安心な農産物の供給促進と生産性や品質の向上を図ります。				
事務事業内容	環境に配慮した特別栽培農作物認証制度などの活用を通じて、有機栽培農業の技術の向上を図ります。また、狭山市農業祭などのイベントを通じて販路や消費の拡大を促進します。				
実施形態	補助・負担				
成果指標	ＪＡいるま野狭山野菜部会出荷額 令和元年度実績： 1,660,301千円				
活動指標	（活動指標１）啓発・宣伝活動の回数 （活動指標２）落ち葉掃き体験事業回数 （活動指標３）あぐれっしゅげんき村への参加農家数 令和元年度実績： 指標１：１０回 指標２：１回 指標３：３３３戸				

事業コスト計算

事務事業費予算額	20,130,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	4.63 人
事務事業費決算額	18,289,986 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	4.63 人
予定値		確定値	
直接事業費	20,130,000 円	直接事業費	18,289,986 円
人件費	38,162,331 円	人件費	37,440,051 円
総額	58,292,331 円	総額	55,730,037 円

見直し実績	平成３０年度に堀兼地区で策定した人・農地プランについて、中心となる経営体を追加し、地域の実態により即したものとすることで地域農業の更なる活性化を図るため、令和元年度に見直しを行った。				
内部要因	（行政経営上の強み）国の補助やJA等の団体の取組みを受け、意欲ある農業者等を支援している。観光事業等と連携したPR活動などの取組みをしている。				
外部要因	（ニーズ・役割増）農業経営基盤の強化に関する支援へのニーズが高まっている				
必要性	安全・安心な農産物等への消費者ニーズや、農業経営基盤の強化に関する支援への農業者ニーズが高まっており、市民に対する地産地消や循環型農業の啓発・宣伝活動等の取組みや、農業者に対する各種補助事業の実施は、活力ある農業を育てるために必要である。				
効率性	市内農家の大半が加入するＪＡいるま野と連携しながら、効率的に事業を推進できている。				
方向性	活用可能な市の広報手段を駆使して広く事業を周知していくとともに、埼玉県川越農林振興センターやＪＡいるま野等の関係機関との連携を活かして事業を推進していく。				

令和元年度 事務事業評価表

所属 環境経済部 農業振興課

事務事業	423706	狭山茶消費拡大振興事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	423720 狭山茶の生産の振興	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	狭山茶生産者で組織する団体				

事務事業目的	「特産」狭山茶の生産性と品質の向上を図るとともに、狭山茶を使用した加工品等の開発を促進し、狭山茶ブランドの確立・普及に取り組み、消費拡大を図ります。				
事務事業内容	茶樹の優良品種への改植を促進し、狭山茶の生産性と品質の向上を図るとともに、各種イベントなどに参加し狭山茶をPRすることで、消費の拡大を図ります。また、狭山新茶と花いっぱいまつり、狭山新茶の試飲PR、茶品評会などを実施し、狭山茶の普及・啓発に努めます。				
実施形態	補助・負担				
成果指標	茶園改植総面積 令和元年度実績： 33.7 a				
活動指標	（活動指標１）優良茶品種への改植面積 （活動指標２）優良茶品種への改植のPR活動 令和元年度実績： 指標１：33.7 a 指標２：5回				

事業コスト計算

事務事業費予算額	3,928,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.90 人
事務事業費決算額	3,147,751 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.06 人
予定値		確定値	
直接事業費	3,928,000 円	直接事業費	3,147,751 円
人件費	7,418,164 円	人件費	8,571,588 円
総額	11,346,164 円	総額	11,719,339 円

見直し実績	既存の需要だけでなく、狭山茶の新規需要をより拡大していくために、都内での特産物PRブースへの出展や展示会への出展の助成をすることで、より広い層をターゲットにして狭山茶のPRを実施した。		
内部要因	（行政経営上の強み）地域の専門家による、子どもや地域住民、学校と連携した取り組みをしている。		
外部要因	（ニーズ・役割）狭山市として狭山茶をアピールすべきと考える市民が多い		
必要性	市民からの狭山茶へのニーズは狭山新茶と花いっぱいまつりや茶業者の実施する茶摘体験の受入数の増加を初めとして、リーフ茶のみならず、加工食品や関連商品等に対しても好評であり、必要性が高いと考えられる。		
効率性	茶関係団体との協力の結果、主に学校を中心に広く狭山茶のPRが出来ている。茶の生産性・高品質化を目的として実施した県補助事業を活用しての機械整備や、消費拡大を目的として実施したイベントなど効率的な事業が実施されている。		
方向性	市民から求められている狭山茶の関連商品のPRや茶摘体験の受け入れが出来る茶業者を増やすとともに、茶業者及び狭山茶自体の振興・消費拡大を第一に考え、国等の補助事業を活用し事業を実施する。		

事務事業	423711	農業担い手育成事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	423730 農業の担い手の育成・確保	
区分	必要性	高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	農業関係者				

事務事業目的	農業の担い手不足、遊休農地対策として意欲ある農業者を確保し、狭山市農業の担い手として支援・育成を推進します。また、農業後継者不足の解消を図る為に、新規就農者を始め、青年農業者等若手農業従事者を確保するとともに、その育成を図ります。				
事務事業内容	農業後継者の確保と育成を目的に、農業経営の改善・発展を支援し、認定農業者制度のPR、各種事業の推進、農業相談や、地域における農用地の利用希望の情報提供を行うなど、総合的に農業者への支援活動に取り組みます。				
実施形態	直営				
成果指標	認定農業者数 令和元年度実績： 129				
活動指標	（活動指標1）認定農業者制度PR回数 令和元年度実績： 4				

事業コスト計算

事務事業費予算額	円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.48 人
事務事業費決算額	円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.48 人
予定値		確定値	
直接事業費	円	直接事業費	円
人件費	3,956,354 円	人件費	3,881,474 円
総額	3,956,354 円	総額	3,881,474 円

見直し実績	認定農業者に対して認定期間満了前に更新を促し、また、家族経営協定をもつての共同申請を案内し家族での認定を推進することで、家族での営農・認定を推進した。		
内部要因	（行政経営上の強み）国の補助やJA等の団体の取組を受け、意欲ある農業者等を支援している		
外部要因	（ニーズ・役割）農業経営基盤の強化に関する支援へのニーズが高まっている		
必要性	農業者の高齢化や後継者の減少に伴い、農業産業の低迷が危惧されている一方で、地産地消など農作物の消費活動への関心は高まっているため、事業の必要性は高い。		
効率性	高齢農業者における営農の継続性や後継者の有無を正確に把握ができていないため、的確な情報提供が難しく、事業の効率性は低い。また、新規参入のハードルが高い点や、機械の更新に高額のコストがかかる点についても担い手を確保する上での障壁となっている。		
方向性	農業者の営農状況や後継者の把握のために、認定農業者数の増加を目指していく。また、認定農業者の認定を受けることの利点を案内し、農業者の認定に対する関心を高める。		

令和元年度 事務事業評価表

所属 環境経済部 農業振興課

事務事業	423716	学童農業体験事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	423730 農業の担い手の育成・確保	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	市内小・中学校・幼稚園・保育所				

事務事業目的	急速な都市化が進む本市において、農業を知らない子どもたちに自らの手で作物を育てさせ、土に親しみながら自然に対する感謝の心を育み、収穫の喜びを味合わせるにより、勤労の尊さと食料生産に対する認識を深め、農業の担う役割を理解させることを目的とします。				
事務事業内容	市内にある保育所、幼稚園、小中学校が農場を設置し、指導のもとに園児・学童及び生徒に農業体験事業を実施します。 また、学童農業体験指導農業者連携推進事業では、学童農業体験事業参加校のうち、指導する農業者の協力・連携のもと、大規模に活動している学校等が農業体験活動を更に充実できるよう支援します。				
実施形態	全部委託				
成果指標	学童農業体験事業参加率 令和元年度実績： 57%				
活動指標	（活動指標１）学童農業体験事業の実施校数 （活動指標２）学童農業体験事業委託料 令和元年度実績： 34校、1,226千円（255千円）				

事業コスト計算

事務事業費予算額	1,530,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.24 人
事務事業費決算額	1,481,000 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.24 人
予定値		確定値	
直接事業費	1,530,000 円	直接事業費	1,481,000 円
人件費	1,978,177 円	人件費	1,940,737 円
総額	3,508,177 円	総額	3,421,737 円

見直し実績		不参加校に対して、参加を促しました。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	地域の専門家による、子どもや地域住民、学校と連携した取組みをしている。 食や地産地消への関心が高まっている。	
	必要性	将来の消費者である子どもたちが、体験を通じ農業の大切さを実感することは、消費者の農業に対する理解を深め、生産者と消費者の相互理解・相互協力の促進のため必要である。	
	効率性	学校の協力を得て、授業時間内に事業を実施する方法により効率的に児童に農業体験を実施できる。	
	方向性	今後は、学校、指導者と連携を図り、事業を推進していく。	

令和元年度 事務事業評価表

所属 環境経済部 農業振興課

事務事業	423721	農業施設管理事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	423760 農業生産基盤などの整備と維持管理	
区分	必要性	高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	農業水利施設（用水路、ゲート類、堰、灌漑井戸など）				

事務事業目的	農業水利施設の適正な維持管理と老朽化対策により、農業生産の維持、農業経営の安定化を図ります。				
事務事業内容	土地改良事業により整備された施設の適正な維持管理を行います。				
実施形態	一部委託				
成果指標	小規模修繕の実施数 令和元年度実績： 4 件				
活動指標	（活動指標 1）農道清掃の実施回数 （活動指標 2）用水組合による除草作業実施回数 令和元年度実績： （活動指標 1） 2 回 （活動指標 2） 6 回				

事業コスト計算

事務事業費予算額	4,489,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.96 人
事務事業費決算額	4,458,834 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.96 人
予定値		確定値	
直接事業費	4,489,000 円	直接事業費	4,458,834 円
人件費	7,912,708 円	人件費	7,762,948 円
総額	12,401,708 円	総額	12,221,782 円

見直し実績	農業用施設の中から特に老朽化したものを選定して修繕することで、施設の長寿命化に努めた。				
事務事業評価	内部要因	農業経営基盤の強化に関する支援へのニーズが高まっている。			
	外部要因	国の補助やJA等の団体の取組みを受け、意欲ある農業者等を支援している。			
	必要性	施設の経年劣化による修繕や堆積土砂の清掃などの維持管理は必要不可欠であり、継続して実施する必要がある。			
	効率性	農業施設の維持管理が主なものであり、大規模な施設の更新・修繕には、国や県の補助を受け実施し、小規模なものは施設点検により早期に発見する。			
	方向性	施設点検を実施し、修繕箇所を早期に発見することで効率的な維持管理に努める。			